



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場取引所 東・名

上場会社名 株式会社クロップス
 コード番号 9428 URL <https://www.crops.ne.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 有幾
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部担当 (氏名) 後藤 久輝 TEL 052 (588) 5640
 定時株主総会開催予定日 2021年6月18日 配当支払開始予定日 2021年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	41,041	△4.4	2,061	2.0	2,296	8.6	852	10.8
2020年3月期	42,934	4.6	2,021	53.5	2,114	60.7	769	32.8

(注) 包括利益 2021年3月期 1,297百万円 (51.3%) 2020年3月期 856百万円 (10.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	92.51	—	11.0	9.2	5.0
2020年3月期	80.16	—	10.4	8.9	4.7

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	24,688	9,871	32.3	883.23
2020年3月期	25,042	9,232	30.2	788.95

(参考) 自己資本 2021年3月期 7,981百万円 2020年3月期 7,571百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,918	△112	△1,237	6,598
2020年3月期	3,094	△413	△338	6,044

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	163	21.2	2.2
2021年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	153	18.4	2.0
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00		15.2	

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,162	9.6	924	△4.3	970	△11.1	462	△22.4	51.22
通期	44,000	7.2	2,141	3.8	2,221	△3.3	1,013	18.8	112.10

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	9,597,400株	2020年3月期	9,597,400株
② 期末自己株式数	2021年3月期	561,085株	2020年3月期	485株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	9,217,812株	2020年3月期	9,596,915株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2021年3月期	14,724	△8.0	779	12.9	992	18.9	250	△57.8	27.19
2020年3月期	16,010	△8.1	690	222.1	835	158.7	593	△9.3	61.85

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	10,139	4,620	45.6	511.29
2020年3月期	10,932	4,801	43.9	500.32

(参考) 自己資本 2021年3月期 4,620百万円 2020年3月期 4,801百万円

3. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,988	26.2	327	△20.9	539	△13.0	369	△21.6	40.91
通期	17,000	15.5	802	2.8	1,037	4.4	711	183.7	78.68

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による需要・供給の伸び悩みにより、経済活動の停滞が続きました。今後は新型コロナウイルス感染症に対応したワクチンの普及を背景とした景気の回復が見込まれるものの、米国と中華人民共和国との対立やミャンマー国におけるクーデター等、世界情勢において不安定な状態が続くなど、経済状態について依然不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経済環境の中、移動体通信事業につきましては、2020年9月に高速・大容量の新しい通信規格である「5G」（第5世代移動通信システム）の商用サービスの開始とともに対応端末が発売されました。また、日本電信電話（株）による（株）NTTドコモの完全子会社化や政府による通信料金の更なる値下げ要請に対応した新料金プランの発表に加え、オンラインに特化した新ブランドが発表されるなど、事業環境は大きく変化しつつあります。こうした中、通信事業者は携帯電話の販売だけでなく、ポイントサービスやコンテンツの充実、スマートフォンを利用した決済サービスを通じて、長期的な顧客基盤の維持・拡大に一層注力しております。

人材派遣事業につきましては、新型コロナウイルス感染症により、クライアント企業の派遣需要が大幅に減少しており、先行き不透明な状況は当面続くものと思われま

す。ビルメンテナンス事業につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、消毒・除菌といった公衆衛生関連業務の需要が高まっております。

店舗転貸借事業および不動産売買事業につきましては、主要顧客である外食業界においては、緊急事態宣言に伴う休業・営業時間短縮要請により、売上高、来客数が大幅に減少し、さらに酒類提供の時間短縮の影響もあり、特に飲酒業態においては、極めて厳しい状況が継続しました。また不動産市況については、事業展開している東京主要地域の商業不動産賃料は近年高止まりの状況が継続していたものの、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、インバウンド売上比率が高い地域や都心型の店舗等を中心にテナント募集が増加傾向にあることから、引き続きその動向を注視する必要があります。

卸事業につきましては、文具包装資材の企画・販売では、新型コロナウイルス感染症による影響により、通信販売において在宅勤務の推奨が追い風となり、文具、机や椅子の家具類が好調であったことに加え、感染症対策商品（フィルムやパーティション等の飛散防止用商品）の需要が堅調に推移しました。また、消費者の節約志向の定着により、リーズナブルな文具事務用品を取り扱う100円ショップや通信販売等に対する需要は堅調に推移する一方同業他社との価格競争は今後も続くものと思われ、海外情勢の動向次第で為替相場が不安定になるなど、先行き不透明な状況が続いております。自然派化粧品等の企画・販売では、環境を重視したライフスタイルを意識した消費者の増加等により国内自然派・オーガニック化粧品市場は拡大を続けており、今後は新たな需要の開拓やユーザーのトレンドを捉えた新規商品・販売方法の開発など、同業他社との差別化がより求められていくものと思われま

すが新型コロナウイルス感染症の影響により、百貨店等の来店者数減少、営業活動への制限（百貨店等の営業時間短縮等）により収益が低下しており、回復には相当の時間を要するものと思われま

す。海外事業につきましては、国を越えた人材の流動性を前提としているため、新型コロナウイルス感染症による労働者の移動制限が業績に与える影響は大きく、また出入国関係の正常化は、各国の経済正常化と比較して時間を要するため、影響が長期化する可能性があります。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高41,041百万円（前年同期比4.4%減）となりました。損益面におきましては営業利益2,061百万円（前年同期比2.0%増）、経常利益2,296百万円（前年同期比8.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益852百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

セグメント別の概況は、次の通りであります。

① 移動体通信事業

移動体通信事業においては、2019年10月施行の電気通信事業法の改正による端末価格の値引き規制を背景とした買い替えサイクルの長期化、また2020年4月に発令された緊急事態宣言による店舗の時短営業や休業等実施の影響により、販売台数は伸び悩み、減収となりました。

損益面においては、端末価格が安定したこと、販売台数に連動しない手数料収入の増加や利益率の高い商材の販売を強化したこと等により売上総利益が改善され、増益となっております。

この結果、当該セグメントの売上高は14,724百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益は779百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

② 人材派遣事業

人材派遣事業においては、空港施設等の運輸業や製造業、百貨店等の小売業を中心に、新型コロナウイルス感染症によるクライアント企業の需要低下の影響により、減収・減益となりました。

この結果、当該セグメントの売上高は2,316百万円（前年同期比15.1%減）、営業利益は15百万円（前年同期比80.5%減）となりました。

③ ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業においては、新型コロナウイルス感染症による消毒・除菌等の公衆衛生関連案件のスポット受注等により、増収となりました。

損益面においては、販売費及び一般管理費は微増したものの、売上高の増加により増益となりました。

この結果、当該セグメントの売上高は5,872百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は388百万円（前年同期比23.2%増）となりました。

④ 店舗転貸借事業

店舗転貸借事業においては、当連結会計年度における新規契約件数及び後継付け件数（閉店した店舗に対し新規出店者と転貸借契約を締結したもの）の転貸借契約件数の合計は314件（前年同期比20.9%減）となりました。また、当連結会計年度末における転貸借物件数は前連結会計年度末より22件増加し、合計1,706件となりました。一方、人材採用費、教育費、交際費の削減等もあり、販売費及び一般管理費は減少したものの、新型コロナウイルス感染症の影響による売上総利益の低下により減益となりました。

この結果、当該セグメントの売上高は9,568百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は495百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

⑤ 不動産売買事業

不動産売買事業においては、店舗転貸借事業を更に推進する為に、不動産業者とのリレーションシップ強化を目的として、店舗不動産の仕入販売や建築販売を行い、当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により市場が不活発化する中、2物件を売却、1物件を取得し、当連結会計年度末における保有物件数は2件となりました。

この結果、当該セグメントの売上高は774百万円（前年同期比29.1%増）、営業利益は236百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

⑥ 卸事業

卸事業においては、主に文具包装資材の企画・販売にて、前事業年度に行った不採算事業の整理による取引量の減少により、減収となりました。

損益面においては、主に文具包装資材の企画・販売での利益を重視した販売方針への転向、前事業年度に減損処理を行ったのれんの償却費や人件費等の圧縮など、収益体質の強化及び財務体質の改善による販売費及び一般管理費の減少により、増益となりました。

この結果、当該セグメントの売上高は7,606百万円（前年同期比13.1%減）、営業利益は228百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

⑦ 海外事業

海外事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響により東南アジアにおける新規プロジェクト件数が想定より減少しました。

損益面においては、人件費等の販売費及び一般管理費の増加により営業損失を計上しております。

この結果、当該セグメントの売上高は298百万円、営業損失は89百万円となりました。

なお、当事業を構成する INNOVARE HOLDINGS PTE, LTD. につきましては、前連結会計年度は損益計算書が連結対象ではなかったため、前年同期比の数値を記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.6%増加し、13,986百万円となりました。これは、主として現金及び預金の増加(554百万円)等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.3%減少し、10,702百万円となりました。これは、主として土地の減少(225百万円)等があったことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、24,688百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.6%減少し、7,846百万円となりました。これは、主として短期借入金等の減少(250百万円)等があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.9%減少し、6,969百万円となりました。これは、主として長期借入金の減少(308百万円)等があったことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.3%減少し、14,816百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて6.9%増加し、9,871百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加(689百万円)等があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ554百万円増加し、6,598百万円となりました。キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,918百万円(前年同期は3,094百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益(1,903百万円)、たな卸資産の減少額(252百万円)、法人税等の支払額(817百万円)等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は112百万円(前年同期は413百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出(254百万円)や有形固定資産の売却による収入(267百万円)等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,237百万円(前年同期は338百万円の使用)となりました。これは主に自己株式の取得による支出(414百万円)等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の脅威の中、国内外で感染防止策が継続され、ワクチンの普及を背景に徐々に景気の回復は見込まれるものの、引き続き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況のもと、携帯電話販売市場におきましては、通信キャリア各社の料金値下げによる市場の活性化、流動化、オンライン限定プランの普及等、環境が大きく変化することが想定されます。一方、デジタル化進展による情報格差の広がりや、「5G」(第5世代移動通信システム)に対応した携帯電話端末の普及や関連サービスの高度化に伴い、販売代理店としての、リアルのお客様接点の価値は増していくものと予想しております。

人材派遣事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による求人需要の冷え込みは、当面続くものと予想されます。

ビルメンテナンス事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、消毒・除菌といった公衆衛生関連業務の需要が高まっており、この影響は当面続くものと予想されます。

店舗転貸借事業及び不動産売買事業におきましては、新型コロナウイルス感染の影響により、外食業界での出店希望者が、固定費を抑えられる店舗物件を選ぶ傾向がより一層強まることが予想されます。また、平常時よりも優良店舗物件を仕入れる機会が増加するものと予想しております。

卸事業におきましては、文具包装資材の企画・販売では、海外情勢の動向次第で為替相場が不安定となるなど、先行き不透明な状況は続くものと思われれます。また、自然化粧品企画・販売では、新型コロナウイルス感染症拡大による百貨店等の来店者減少等に伴う収益回復には相当の時間を要するものと予想されます。

海外事業につきましては、東南アジア圏での経済活動は回復しつつあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響による出入国制限は続いており、事業内容の一つである労働ビザ申請に係る件数の見通しについては、不透明な状態が続くものと予想されます。

このような中、当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症拡大によるマイナスの影響について諸施策によりしっかり乗り切ると同時に、これを構造改革のまたとないチャンスと捉え、引き続き様々な改革を行ってまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と企業体質の強化を重要な経営政策の一つとして認識しており、財務体質の強化と将来の事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ安定的な配当の継続を基本に、業績に応じた利益配当を行うこととしております。なお、内部留保は、財務体質の一層の強化及び今後の成長に資するための新規事業投資や設備投資に活用していく方針であります。

上記の基本方針を踏まえて、当期の剰余金の期末配当は、2021年5月14日開催の臨時取締役会決議により、普通配当1株当たり17円となります。

また、次期の年間配当金につきましては、1株につき17円を予定しております。

なお、当社は2016年6月17日開催の第39期定時株主総会において定款変更を行い、剰余金の配当を取締役会決議により行うことができるものとしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは現在、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえ検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,074	6,628
受取手形及び売掛金	4,077	4,059
商品	1,737	1,633
販売用不動産	467	518
その他	1,270	1,148
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	13,625	13,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,454	1,459
土地	1,724	1,499
その他(純額)	165	325
有形固定資産合計	3,344	3,284
無形固定資産		
のれん	674	95
その他	118	107
無形固定資産合計	793	203
投資その他の資産		
投資有価証券	473	662
差入保証金	5,554	5,499
繰延税金資産	550	474
その他	699	577
投資その他の資産合計	7,279	7,214
固定資産合計	11,416	10,702
資産合計	25,042	24,688

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,463	2,464
短期借入金	1,750	1,500
1年内返済予定の長期借入金	317	308
未払法人税等	465	389
賞与引当金	197	216
その他	3,210	2,966
流動負債合計	8,405	7,846
固定負債		
長期借入金	933	625
役員退職慰労引当金	5	5
退職給付に係る負債	196	204
長期預り保証金	5,581	5,482
その他	686	652
固定負債合計	7,403	6,969
負債合計	15,809	14,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	255	255
資本剰余金	1,471	1,471
利益剰余金	5,831	6,521
自己株式	△0	△414
株主資本合計	7,558	7,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	162
為替換算調整勘定	—	△14
その他の包括利益累計額合計	13	148
非支配株主持分	1,661	1,890
純資産合計	9,232	9,871
負債純資産合計	25,042	24,688

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	42,934	41,041
売上原価	33,583	31,247
売上総利益	9,350	9,793
販売費及び一般管理費	7,328	7,732
営業利益	2,021	2,061
営業外収益		
受取利息及び配当金	19	16
違約金収入	30	40
雇用調整助成金	—	114
受取補償金	8	91
その他	59	55
営業外収益合計	117	318
営業外費用		
支払利息	10	9
支払補償費	9	55
訴訟関連費用	—	8
その他	4	9
営業外費用合計	24	83
経常利益	2,114	2,296
特別利益		
固定資産売却益	7	39
雇用調整助成金	—	22
特別利益合計	7	61
特別損失		
減損損失	274	4
固定資産除売却損	—	44
事業再編損	53	—
感染症関連損失	—	20
のれん償却額	—	380
その他	37	3
特別損失合計	365	453
税金等調整前当期純利益	1,756	1,903
法人税、住民税及び事業税	733	702
法人税等調整額	△60	42
法人税等合計	673	745
当期純利益	1,082	1,158
非支配株主に帰属する当期純利益	313	306
親会社株主に帰属する当期純利益	769	852

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,082	1,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△225	149
為替換算調整勘定	—	△11
その他の包括利益合計	△225	138
包括利益	856	1,297
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	543	986
非支配株主に係る包括利益	313	310

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	255	1,471	5,206	△0	6,932	239	—	239	1,282	8,454
当期変動額										
剰余金の配当			△143		△143					△143
親会社株主に帰属する当期 純利益			769		769					769
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△0			△0					△0
自己株式の取得					—					—
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						△225		△225	378	152
当期変動額合計	—	△0	625	—	625	△225	—	△225	378	778
当期末残高	255	1,471	5,831	△0	7,558	13	—	13	1,661	9,232

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	255	1,471	5,831	△0	7,558	13	—	13	1,661	9,232
当期変動額										
剰余金の配当			△163		△163					△163
親会社株主に帰属する当期 純利益			852		852					852
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					—					—
自己株式の取得				△414	△414					△414
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						149	△14	134	229	363
当期変動額合計	—	—	689	△414	275	149	△14	134	229	638
当期末残高	255	1,471	6,521	△414	7,833	162	△14	148	1,890	9,871

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,756	1,903
減価償却費	201	183
のれん償却額	110	586
減損損失	274	4
事業再編損	53	—
雇用調整助成金	—	△137
感染症関連損失	—	20
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16	19
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7	8
受取利息及び受取配当金	△19	△16
支払利息	10	9
固定資産除売却損益(△は益)	9	5
売上債権の増減額(△は増加)	219	10
たな卸資産の増減額(△は増加)	983	252
仕入債務の増減額(△は減少)	△368	14
差入保証金の増減額(△は増加)	△661	105
預り保証金の増減額(△は減少)	831	△99
未払消費税等の増減額(△は減少)	153	△167
その他	252	△90
小計	3,783	2,612
利息及び配当金の受取額	18	15
利息の支払額	△11	△8
法人税等の還付額	17	0
法人税等の支払額	△665	△817
事業再編による支出	△48	—
雇用調整助成金の受取額	—	137
感染症関連損失による支出	—	△20
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,094	1,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△98	△254
有形固定資産の売却による収入	8	267
無形固定資産の取得による支出	△35	△11
投資有価証券の取得による支出	△52	△2
事業譲受による支出	—	△40
保険積立金の解約による収入	6	73
差入保証金の差入による支出	△92	△62
差入保証金の回収による収入	14	26
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△138	△74
その他	△25	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△413	△112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△600	△250
長期借入れによる収入	840	—
長期借入金の返済による支出	△361	△317
リース債務の返済による支出	△8	△10
配当金の支払額	△143	△162
非支配株主への配当金の支払額	△64	△81
自己株式の取得による支出	△0	△414
財務活動によるキャッシュ・フロー	△338	△1,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,342	554
現金及び現金同等物の期首残高	3,701	6,044
現金及び現金同等物の期末残高	6,044	6,598

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、携帯端末の販売及びその附帯サービス全般を提供する「移動体通信事業」、人材派遣・業務請負等を提供する「人材派遣事業」、清掃・設備管理・施設警備等を提供する「ビルメンテナンス事業」、店舗の転貸借、開店・閉店支援サービス等を提供する「店舗転貸借事業」、店舗不動産の仕入販売や建築販売を提供する「不動産売買事業」、輸入文具、包装資材、自然派化粧品企画・卸売販売等を提供する「卸事業」、海外における労働ビザ申請、給与計算、税金・社会保険料計算等の業務を提供する「海外事業」の7つを報告セグメントとしております。

当社は、アジア地域への進出を目的として、前連結会計年度末にINNOVARE HOLDINGS PTE. LTD. の株式を取得し、連結子会社としております。この結果、「海外事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して決定しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメンテ ナンス事業	店舗転貸 借事業	不動産 売買事業
売上高					
外部顧客への売上高	16,010	2,567	5,621	9,385	599
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	161	1	—	—
計	16,010	2,728	5,623	9,385	599
セグメント利益又は損失(△)	690	80	314	568	216
セグメント資産	10,932	844	2,597	9,588	645
その他の項目					
減価償却費	139	3	9	23	—
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	110	5	8	55	—

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	卸事業	海外事業			
売上高					
外部顧客への売上高	8,750	—	42,934	—	42,934
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	162	△162	—
計	8,750	—	43,097	△162	42,934
セグメント利益又は損失(△)	193	—	2,064	△42	2,021
セグメント資産	3,543	1,143	29,293	△4,251	25,042
その他の項目					
減価償却費	24	—	201	—	201
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	5	—	186	—	186

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去8百万円、子会社株式の取得関連費用△50百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△4,251百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメンテ ナンス事業	店舗転貸 借事業	不動産 売買事業
売上高					
外部顧客への売上高	14,724	2,201	5,871	9,568	774
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	115	0	—	—
計	14,724	2,316	5,872	9,568	774
セグメント利益又は損失(△)	779	15	388	495	236
セグメント資産	10,139	783	2,916	9,909	518
その他の項目					
減価償却費	130	3	8	19	—
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	222	2	5	146	—

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	卸事業	海外事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,602	297	41,041	—	41,041
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3	0	120	△120	—
計	7,606	298	41,161	△120	41,041
セグメント利益又は損失(△)	228	△89	2,054	7	2,061
セグメント資産	3,087	299	27,655	△2,966	24,688
その他の項目					
減価償却費	15	4	183	—	183
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	22	14	413	—	413

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失7百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△2,966百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	788円95銭	883円23銭
1株当たり当期純利益金額	80円16銭	92円51銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	769	852
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	769	852
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,596	9,217

(重要な後発事象)

該当事項はありません。